

令和3年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和2年度実績に基づく評価）

作成日 令和 3 年 8 月 6 日

政策体系	基本目標名	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	施策主管課長	産業立市推進課
	政 策 名	1	産業振興で活力あるまちづくり		
	施 策 名	1	活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進		小倉 浩史
施策関係課	観光立市推進課、都市整備課				

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	H30	R1	R2	成果指標 設定の考え方	①市内事業者の倒産件数が少なければ、経営の安定が図られていると考えて、指標として採用した。 ②有効求人倍率により就労機会の状況が把握できるので、指標として採用した。 ③市内の勤労者に対し福利厚生対策に満足しているかアンケートを取ることで、職場環境について状況を把握できると考え指標として採用した。 ④事業が起こされている状態を把握する指標として起業届出件数を把握することにより、事業の成果向上が期待できるため指標として設定した。 ⑤市内で新たに起業する件数を把握することで、企業誘致の成果が把握できることから、指標として採用した。		
	①市内の商業・鉱工業事業者	①	市内の商業者数(商店数)	店	1,445	1,445	1,445				
	②市内の勤労者世代	②	市内の製造業者数(従業員4人以上の事業所)	社	417	413	410				
	③事業を起こそうとする者	③	市内の勤労者数	人	54,618	54,618	54,618				
	④市内に進出を希望する企業	④	創業塾受講者数	人	18	10	28				
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)		区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の 取得方法	① 東京商工リサーチのデータ ② 佐野ハローワークのデータ ③ 市政に関するアンケート調査 ④ 市民税課のデータ ⑤ 市民税課のデータ
	①経営の安定を図る。 ②就労機会の確保と職場環境の改善を図る。 ③新規事業が起こされている。 ④企業の誘致を促進する。	①	市内事業者の倒産件数	目標 実績	件	5 3	5 10	5 4	5		
		②	有効求人倍率	目標 実績	倍	1.00 1.03	1.00 0.99	1.00 0.74	1.00		
		③	福利厚生対策に満足している勤労者の割合	目標 実績	%	31.0 25.1	32.0 25.2	33.0 20.9	34.0		
		④	起業届出件数(本社内)	目標 実績	件	100 96	105 92	110 114	115		
		⑤	起業届出件数(本社市外)	目標 実績	件	95 77	100 66	105 88	110		

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
事業者に対する支援の充実	商業・鉱工業事業者	経営の安定を図る。	① 制度融資利用件数	目標	件	440	460	480	500	起業活動の支援	事業を起こそうとする者	創業が図られる。	① 起業届出件数(本社内)	目標	件	100	105	110	115
			実績	333	332	772		実績	96				92	114					
			② 各種補助制度補助件数	目標	件	35	36	36	37				② 創業相談件数	目標	件	15	16	17	18
			実績	20	15	21		実績	19				23	9					
			③	目標								③	目標						
			実績										実績						
雇用機会の提供と就労支援	就業を希望する者	雇用の機会が提供される。	① 雇用協会会員数	目標	社	115	115	115	115	企業誘致の促進	企業	市内で操業してもらう。	① 起業届出件数(本社市外)	目標	件	95	100	105	110
			実績	109	109	108		実績	77				66	88					
			② 求人情報誌配布部数	目標	部	2,250	2,300	2,300	2,300				② 工場用地バンクを利用した契約数(累計)	目標	件	2	3	4	5
			実績	2,200	2,300	2,300		実績	0				0	1					
			③ 求人面接会等で採用となった人数	目標	人	5	7	10	15			③	目標						
			実績			27	25	8				実績							
勤労者福祉制度の充実	勤労者	充実した福利厚生を利用できる。	① 両毛メート加入企業数(佐野市分)	目標	社	375	380	385	390				①	目標					
			実績	384	384	348		実績											
			② 両毛メート会員数(佐野市分)	目標	人	3,920	3,930	3,940	3,950				②	目標					
			実績	3,818	3,900	3,528		実績											
			③	目標								③	目標						
			実績									実績							

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和2年度施策の取組方針			施策の取組方針・成果指標達成状況								
	・先端設備等導入計画の認定支援や経営基盤強化のための各種補助金等の活用支援を実施する。 ・制度融資による事業資金の低利な借り入れを継続するとともに、キャッシュレス決済等の新決済システムを導入することを支援する。 ・合同就職面接会の開催や積極的な雇用情報等の提供によりU/Iターン就職を促進する。また、外国人労働者の就労について市内事業者のニーズ等を把握する。 ・両毛地区勤労者福祉共済会の会員の加入を促進し、勤労者の福利厚生の充実を図る。 ・起業活動促進のため、ワンストップ相談窓口などの創業支援事業計画に基づく支援や起業後のフォローアップ、起業用スペースの提案など起業しやすい環境の充実を図る。 ・企業誘致支援策の検証を行いつつ、新たな産業用地確保に向けた調査を実施する。	取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・緊急経済対策による新たな補助金等も制度化し、事業者支援の充実を図った。 ・関係団体との連携により、キャッシュレスシステムセミナー、合同面接会、勤労者の福利厚生などに取り組んだが、コロナ禍の影響により大きな成果を上げるまでには至らなかった。 ・創業支援事業計画に基づき、創業塾などの各種支援対策に取り組むことができた。 ・サテライトオフィス等の補助制度の創設やオフィス系企業誘致の検証、新たな産業用地の確保に向けた調査、協議を実施した。 【成果指標達成状況】 ・市内事業者の倒産件数は減少したもののコロナ禍に伴い有効求人倍率、福利厚生対策に満足している勤労者の割合は大幅に減少となった。 ・起業届出件数は、市内外とも目標には届かなかったものの昨年度と比べ増となった。						
基本事業	基本事業名	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況			基本事業名	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況				
	事業者に対する支援の充実	・先端設備等導入計画の認定支援を行うとともに、各種補助金等を活用し、市内中小企業及び小規模企業者の事業拡大や経営基盤の強化を支援する。 ・経営の安定や設備投資などに必要な資金の円滑な借り入れを支援するとともに、キャッシュレス決済等の新決済システムについての情報提供や導入に向けた支援を行う。	取組方針	☒ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	起業活動の支援	・ワンストップ相談窓口や関係者間のネットワークを活用して、創業者の創業支援事業計画に基づく創業支援を行う。 ・起業を支援するためのセミナー等の開催を支援する。 ・起業後のフォローアップ、起業用スペースの提案など起業しやすい環境の充実に向け検討を行う。	取組方針	☒ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成
	雇用機会の提供と就労支援	・合同就職面接会を開催するとともに、積極的に雇用情報等を提供することによりU/Iターン就職等を促進する。 ・外国人労働者の就労について、市内事業者のニーズ等を把握する。	取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	企業誘致の促進	・企業誘致支援策の検証を行いつつ、新たな産業用地確保に向けた調査を実施する。 ・企業誘致に向け、工場用地・バンクの登録を促進する。	取組方針	☒ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☒ 全て未達成
	勤労者福祉制度の充実	・両毛地区勤労者福祉共済会の事業運営等に対して支援を行うことにより、勤労者の福利厚生の充実を図るとともに、共済会への加入を促進する。	取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☒ 全て未達成			取組方針	☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成	成果指標	☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担	
	・全国的に産業団地の造成が進んでおり、栃木県では新とちぎ産業成長戦略において今後5年間で200haの整備目標を掲げられ、産業団地開発の基本方針の見直しが行われた。 ・市議会からは、「新型コロナウイルス感染症の影響に対する事業者支援として、継続的な支援メニューを持って充実した支援」に当たること、及び「若年層の安定的な雇用創出のため、企業誘致を強化し、新たな産業団地の調査及び開発に努め、若年層の移住・定住のニーズに応える取組の充実」に努められたい」との要望書が出された。 ・国の月例経済報告(R3. 3月)では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」とされ、景気対策が望まれている状況となっている。		市民	事業所 行政
	・新規事業を起こす。 ・市内事業所に勤務する。 ・市内産品等を利用する。		・健全な事業経営を行う。 ・経営基盤の強化、経営革新等に努める。 ・職場環境の改善に努める。 ・雇用機会の創出に努める。 ・感染症拡大防止を図るため新しい生活様式を取り入れた予防対策を講じる。	・商業・鉱工業の振興を支援する。 ・就労機会の拡大を図る。 ・両毛地区勤労者福祉共済会の支援により雇用の安定を図る。 ・創業支援をする。 ・事業者に対する感染症拡大防止を図るための予防対策の支援及び景気対策を実施する。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・活力ある商業・鉱工業の振興に向け、「事業者に対する支援の充実」として、緊急景気対策資金を創設し、市内の中小企業者が低利な融資を受けられるような制度を構築し、中小企業の経営安定化と経営基盤強化を支援した。 ・「雇用機会の提供と就労支援」では、求人情報誌の配布により、雇用情報の充実を図るとともに、求人面接会では3密に配慮した開催方法を導入した。 ・「勤労者福祉制度の充実」では、両毛地区勤労者福祉共済会の事業運営に対する支援を行ったが、加入企業数、会員数とも大幅に減少した。 ・「起業活動の支援」では、創業支援事業計画に基づく創業セミナーの参加者増を図ったが、起業届出件数(本社内)、創業相談件数とも減少となった。 ・「企業誘致の促進」に向けては、新たにサテライトオフィス等の補助金制度創設に加え国道50号沿線開発の県への要望活動を行うなど産業用地確保に向けた調整を進めた。 ・社会情勢の変化に伴い、市内に進出を希望する企業からの問い合わせが増えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により市内の中小企業者の業績悪化、売上減少が顕著となっていることから、様々な緊急景気対策事業を行うとともに、感染拡大防止のために事業者向けの予防対策事業を実施した。 ・本施策の決算額は、令和元年度は15億2,440万円に対し、令和2年度は約26億8,198万円で、約1億1,578万円の増となっている。主な要因は新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の皆増である。	【令和3年度で解決する課題】 ・新型コロナウイルス感染症の収束に伴う事業者向けの感染症予防対策及び緊急経済対策 【令和4年度以降にも引き継がれる課題】 ①中小企業の事業資金の円滑な借入と資金管理の支援 ②U/Iターンを視野に入れた雇用機会の提供と地域雇用の活性化 ③勤労者の福利厚生の充実を図るための勤労者福祉団体への支援 ④関係者間のネットワークを利用した創業支援体制の強化 ⑤社会情勢を反映した企業誘致・新たな働き方への支援 【令和4年度重点課題】 ⑥工場用地不足の解消及び新たな企業誘致の促進	①どのような社会情勢の変化にも対応できるよう、常に円滑な借入ができるような制度を維持継承し、事業者の資金管理を支援する。 ②U/Iターンを見据え、求人情報の拡充を図るとともに、地域雇用の増進に取り組む。 ③生活様式の変化に伴い、多様化する会員ニーズを把握し、魅力のある福利厚生の事業展開を支援する。 ④関係者間のネットワークを活用し、新しい働き方に対応した創業者支援を進める。 ⑤新たな働き方に呼応したサテライトオフィスの誘致やテレワークの推進を支援する。 ⑥工場用地バンクの積極的な活用を図るとともに新たな産業用地を確保するための積極的な協議・調整を進める。